



Japio 40年の歩み

西暦（和暦）年	Japio40 年の歩み
1985 (S60)	Japio 設立 総合資料電子ファイルの民間向けサービス準備開始のため、佐賀町分室を開設 特許情報オンライン検索システム PATOLIS- II (P- II) で、登録照会サービスを開始 米国特許和文抄録、欧州和文特許抄録作成業務を開始 中国專利局の特許情報検索システム開発計画調査〔JICA 国際協力事業〕 特許情報フェアを開催（隔年 10 月開催）
1986 (S61)	P- II パケット交換網との接続開始 中国專利局特許情報検索システム開発研修生を受け入れ〔JICA 国際協力事業〕 日本原子力研究所より、原子力関係の特許英文抄録作成を受託
1987 (S62)	P- II G3 規格の FAX 出力サービスを開始 Japio CD-ROM（公開・公告公報）の発売を開始 図形商標データ抽出事業を受託、箱崎分室を開設
1988 (S63)	光ディスク（OD）による特許情報の販売を開始 Japio ロゴ・マークの決定
1989 (S64・H1)	電子出願端末システムの開発 遺伝子 DNA データベースの構築 調布分室〔光ディスク入力事業部〕、南砂分室〔公報コピーセンター〕等全分室を閉鎖 本部を東陽町に設置、霞ヶ関の商工会館・弁理士会館ビルとの 2 箇所に全部署を集約
1990 (H2)	特許情報オンライン検索システム PATOLIS- III (P- III) サービスを開始 F ターム解説書を発行 検索エキスパートシステムの調査・研究
1991 (H3)	Japio 特許管理システム MC III をリリース
1992 (H4)	Japio CD-ROM 対応電子公報検索システムの開発・提供 公開特許英文抄録の入力源を、電子出願の出願人要約をベースとした新 Japio 抄録に変更
1993 (H5)	日本テクノマートとのゲートウェイ接続を開始 商標の審査資料作成業務を受託
1994 (H6)	P- III INPADOC（現 EPO）のリーガル・ステータス・データ サービスを開始 けいはんなインフォザール、日経テレコンとのゲートウェイ接続を開始 分野（化学・機械・物理・電気）別 CD-ROM の製造・販売を開始 公開・公告の年間目次 CD-ROM の製造・販売を開始 公開特許英文抄録の CD-ROM データ作成を開始
1995 (H7)	Japio フェア開催（日本橋プラザ） P- III G4 規格の FAX 出力サービス、カナ商標検索サービスを開始 F ターム検索の補助資料としての F タームリスト表複写サービスを開始
1996 (H8)	Japio ホームページの開設 ジー・サーチとのゲートウェイ接続を開始 Japio フェア開催（東京・大阪・名古屋） P- III 公報プリントサービスを開始 Japio 分散処理システムのサービスを開始
1997 (H9)	オンラインサービス用新ネットワークを構築し、Web サービスを開始 複合語フリーキーワードを追加（高分子関連用語限定） 商標機械検索システムのオンライン化とダウンサイジング化の開発を受託 総合資料データベース分散処理システム開発（情報館、地方閲覧所等向け）を受託
1998 (H10)	Japio 分散処理システム特許・実用新案の Web サービスを開始 公報類の販売事業を社団法人発明協会に移管 特許情報フェア、大阪で開催 IPDL 開発準備室を設置、システム開発を開始

特許の世界の動向	世の中の出来事
工業所有権制度 100 周年 国際特許分類 (IPC) 第 4 版の発効 国内優先権制度の導入	日本電信電話株式会社 (NTT) の発足 日本たばこ産業株式会社 (JT) の発足 グリコ・森永事件 日航ジャンボ機墜落事故
ペーパーレス計画の成果、総合資料データベースの電子閲覧開始 特許、実用新案登録出願に対する早期審査・早期審理制度の導入	雇用機会均等法施行 第三次中曽根内閣 チェルノブイリ原発事故 伊豆・大島の三原山、209 年ぶりに噴火
多項制の改善 意匠登録出願に関する早期審査・早期審理制度の導入	利根川進氏にノーベル医学生理学賞 竹下内閣 国鉄、分割・民営化、JR 各社の発足 第二電電、日本テレコム、日本高速通信がサービスを開始
米国「包括貿易・競争力強化法 (包括貿易法)」の成立	冬季オリンピック・カルガリー大会 青函トンネル開通 瀬戸大橋 (児島ー坂出ルート) 開通 夏季オリンピック・ソウル大会
現在の特許庁舎の完成	元号が、昭和から平成へ 宇野内閣→海部内閣 消費税導入 (税率 3%) ベルリンの壁、崩壊
IPC 第 5 版の発効 電子出願受付の開始	秋山さん、宇宙へ 公共職業安定所、愛称に「ハローワーク」を採用 平均出産数が過去最低の 1.57 人を記録
特許条約 (PCT) に基づく国際出願が 10 万件を突破	湾岸戦争勃発 宮沢内閣 信楽高原鉄道正面衝突事故 雲仙普賢岳大噴火
サービスマーク登録制度の導入 公開公報、出願人要約の掲載	夏季オリンピック・バルセロナ大会 毛利さん、宇宙へ 天皇陛下訪中 PKO 協力法成立
CD-ROM 公開公報の発行	サッカー Jリーグ開幕 細川内閣 農作物被害最悪、コメ緊急輸入 北海道南西沖地震で死者 202 人
新実用新案制度 (技術評価書) の導入	向井さん、宇宙へ 大江健三郎氏にノーベル文学賞 年間で首相が 3 人 (細川→羽田→村山) コメ不足で価格高騰
IPC 第 6 版の発効 特許・英語出願の受付開始 CD-ROM 登録公報の発行 公開特許英文抄録 CD-ROM の発行	阪神・淡路大震災 地下鉄サリン事件 野茂投手、大リーグで新人王 景気低迷で空前の就職難、失業率が上昇
特許・付与後異議申立制度の導入	夏季オリンピック・アトランタ大会 橋本内閣 「公益法人の設立許可及び指導監督基準」閣議決定 ペルー日本大使館公邸人質事件
商標法条約加盟 商標・付与後異議申立制度、一出願多区分制度の導入	消費税引き上げ (税率 5%) 日本海ロシアタンカー重油流出 エジプト古代遺跡無差別テロ
パソコン電子出願の受付開始 部分意匠の保護の導入	冬季オリンピック・長野大会 小渕内閣 和歌山・毒入りカレー事件 北朝鮮ミサイル三陸沖に着弾

1999
(H11)

IPDL システムの運用を開始
整理・標準化データの販売を開始
P-Ⅲ フルテキスト検索サービスを開始
Japio 関西支所を開設

2000
(H12)

P-Ⅲ ランキング、公報全文 PDF 出力、対応特許・関連出願検索の各機能を追加
ビジネスモデル特許に関する固定キーワードの付与を開始
未公開 DNA 配列データ作成の業務を受託

2001
(H13)

一部のサービスを営業譲渡・民営化し、組織を一新
東京工業大学 精密工学研究所 特許情報処理（Japio）寄付研究部門の設立

2002
(H14)

独立行政法人工業所有権総合情報館より、特許流通データベース等の事業を受託
米国公開特許について、和文抄録の作成を開始

2003
(H15)

包袋電子化サービスを開始
AAMT/Japio 特許翻訳研究会の発足

2004
(H16)

独立行政法人工業所有権総合情報館より、特許情報活用支援アドバイザー事業を受託
先行技術調査の支援制度における調査機関に登録
特許情報フェア&コンファレンスを開催開始
公開特許英文抄録作成のための翻訳者ネットワークを構築

2005
(H17)

Japio 創立 20 周年記念講演会の開催と記念誌の発行
「F ターム解説の英文翻訳業務」など新規事業を実施

2006
(H18)

QMS、ISMS、プライバシーマークの認証を取得
「今後の審査システム開発に向けた調査研究」など新規事業を実施
Japio YEAR BOOK の発行

2007
(H19)

「特許情報研究所」を設立
「産業日本語プラットフォームの開発に関するフィージビリティスタディ」などを実施
「ベトナム国知的財産権活用プロジェクト」への参加〔JICA 国際協力事業〕

2008
(H20)

「特許審査経過情報の英語による海外特許庁への発信に係る調査」、
「先行技術文献（公報）における審査官指定ワードの調査」などを実施

2009
(H21)

9 月 1 日に一般財団法人としての Japio がスタート
AAMT/Japio 特許翻訳研究会 第 1 回シンポジウム開催

2010
(H22)

AAMT/Japio 特許翻訳研究会 第 1 回特許情報シンポジウム開催
第 1 回産業日本語研究会シンポジウム開催
「類似商品・役務審査基準の見直しに伴う類似群コード調査事業」を実施
Japio 創立 25 周年

2011
(H23)

「Japio 世界特許情報検索サービス」の試行版を特許・情報フェアに出展
中国特許情報センター（CPIC）と中日機械翻訳の相互協力に関する覚書（MOU）を締結
「中国特許文献の和文抄録作成に対する機械翻訳の活用に関する調査」、
「特許文献の機械翻訳のための辞書データ整備に関する調査」、
「産業財産権情報のオンライン提供サービス等に関する調査」を実施

2012
(H24)

「Japio 世界特許情報検索サービス（Japio-GPG）」を開始
特許情報普及活動功労者表彰を新設・実施
「中国特許文献の機械翻訳のための中日辞書整備及び機械翻訳性能向上に関する調査」を実施

特許の世界の動向	世の中の出来事
特許電子図書館（IPDL）サービスの開始 部分意匠・関連意匠制度の導入 商標出願公開制度の導入 整理・標準化データの提供開始 ビジネスモデル特許向け新審査基準の適用	東海村核燃料加工会社で国内初の臨界事故 森内閣 行政改革大綱により、行政改革推進本部設置 Y2K 問題
IPC 第 7 版の発効 ソフトウェア特許向け新審査基準の適用 マドリッド協定議定書加入 意匠・商標出願のオンライン化 意匠・商標・審決の CD-ROM 公報の発行	夏季オリンピック・シドニー大会 白川英樹氏にノーベル化学賞 小泉内閣 有珠山と三宅島が噴火
工業所有権総合情報館、独立行政法人化 特許・審査請求期間が 7 年から 3 年に短縮	野依良治氏にノーベル化学賞 しし座流星群大出現 対米大規模テロで、NY の WTC ビル崩壊
商標の国際分類の 42 類が 42 ～ 45 類の 4 つの新分類に分割 知的財産戦略大綱の策定 知的財産基本法の成立	冬季オリンピック・ソルトレークシティ大会 ノーベル賞、小柴昌俊氏に物理学賞、田中耕一氏に化学賞 日朝首脳会談、拉致被害者 5 人帰国 日韓共催サッカーワールドカップ
知的財産戦略本部の発足 知的財産推進計画の策定 特許・実用新案の XML 出願の開始	イラク復興支援特措法が成立、自衛隊派遣へ 住民基本台帳ネットワークの本格稼働 郵政公社設立 有事関連法成立
無効審判制度の改正 XML 対応 DVD-ROM 公報の発行 (独) 工業所有権総合情報館、 (独) 工業所有権情報・研修館に改名	夏季オリンピック・アテネ大会 震度 7 の新潟県中越地震が発生、死者 40 人 拉致被害者の家族が帰国
知的財産高等裁判所の設置	野口さん、宇宙へ 京都議定書発効 JR 西日本脱線事故 ロンドンで同時多発テロ 愛・地球博覧会の開催
「地域ブランド」を団体商標として保護 日米審査ハイウェイ試行プログラムを開始 「イノベーション促進のための特許審査改革加速プラン」策定	冬季オリンピック・トリノ大会 安倍内閣 ライブドア社長、村上ファンド代表の逮捕
権利保護の強化 模倣品対策の強化	参院選投票与党過半数割れ、民主第 1 党 福田内閣 山中 伸弥教授 iPS 細胞を生成技術を開発 「船場吉兆」の産地偽装事件
特許料等の引下げ スーパー早期審査の開始 JP-FIRST 開始 弁理士法改正	夏季オリンピック・北京大会 ノーベル賞、南部陽一郎氏・小林誠氏・益川敏英氏に物理学賞、下村脩氏に化学賞 麻生内閣 リーマンブラザーズの経営破綻 公益法人制度改革施行
現行特許法（昭和 34 年 [1959 年] 法律第 121 号）の 制定・公布から 50 年 グリーン早期審査制の開始	オバマ大統領就任 裁判員制度スタート 新型インフルエンザの世界的流行 鳩山内閣
「特許制度研究会」を設置 特許制度 125 周年 インターネット出願への一本化	冬季オリンピック・バンクーバー大会 上海万博開催 菅内閣 小惑星探査機「はやぶさ」地球に帰還
出願審査請求料の引下げ 米国特許法の改正	東日本大震災 女子サッカーワールドカップ初優勝 アナログテレビ放送終了 野田内閣
第 1 回日アセアン特許庁長官会合開催 中国実用新案和文抄録の提供開始 改正特許法等の施行（当然対抗制度の導入、 中小企業に対する減免制度の適用期間を延長等） 第 1 回商標五庁会合（TM5）開催	東京スカイツリー完成 金環日食、全国各地で観測 夏季オリンピック・ロンドン大会 ノーベル賞、山中伸弥氏に医学生理学賞 第 2 次安倍内閣

2013
(H25)

韓国特許情報院（KIPI）と協力覚書（MOU）を締結
「中国公開特許公報の解析及びデータ作成」、
「中国特許文献の機械翻訳のための新語に関する調査」、
「特許文献機械翻訳の品質評価手法に関する調査」を実施
国立情報学研究所の NTCIR 特許翻訳タスクに参加し、Japio 機械翻訳の評価（日英 1 位、英日 3 位）

2014
(H26)

「Japio 世界特許情報全文検索サービス（Japio-GPG/FX）」を開始
中国知識産権出版社有限責任公司（IPPH）と協力覚書（MOU）を締結
「中国特許文献の機械翻訳のための辞書整備及び機械翻訳の品質評価に関する調査」を実施

2015
(H27)

特定登録調査機関と提携して「Japio 中小企業等特許先行技術調査支援サービス
[国内・海外調査]」を開始
Japio 創立 30 周年

2016
(H28)

「米国特許／Japio 権利移転データベース」のサービスを開始
「特許情報の機械翻訳システム導入に向けた調査事業」、
「日英機械翻訳文の品質評価に関する調査」、
「ベトナム・タイ語の対訳コーパス・辞書の自動作成に向けたツール等の検証調査」を実施

2017
(H29)

「知財 AI 研究センター」（Japio 頂）を設立
「人工知能技術を活用した先行図形商標調査業務の高度化・効率化実証的研究事業への協力」、
「人工知能技術を活用した不明確な商品・役務チェック業務の高度化・効率化実証的研究事業への協力」、
「拒絶理由通知等の日英機械翻訳に関する調査事業」、
Japio ブランド調査「明治 150 年関連施策推進ロゴマークに関する商標調査」を実施

2018
(H30)

Japio ブランド調査「G 20 サミットロゴマークに関する商標調査業務」を実施

2019
(H31・R1)

「商標における民間調査者の活用可能性実証事業」、
「中国審決情報の機械翻訳に関する解析及びデータ作成事業」、
「審査書類・審決の機械翻訳に関する解析及びデータ作成事業」を開始

2020
(R2)

Japio-GPG/FX で「AI 翻訳サービス」を開始
Japio 創立 35 周年

2021
(R3)

「Japio-AI 翻訳サービス」、
「技術（SDGs・脱炭素技術）の見える化データ提供サービス」を開始

2022
(R4)

一般社団法人日本デザイン保護協会と合併し、意匠権調査や専門誌
『DESIGN PROTECT』の刊行などデザイン情報事業を開始
「商標の拒絶理由横断調査事業」、「登録意匠と公知資料及び外国意匠公報資料のグルーピング事業」、
「意匠の審判決における新規性・創作性等の判断に関する調査業務」、
「人工知能を利用した知財活用可能性分析の有効性に関する調査研究事業」を実施

2023
(R5)

「外国意匠公報への日本意匠分類情報の付与及び書誌データ作成等の外注化の実現性に関する調査研究事業」を実施
「海外特許情報に関するデータ作成・解析及び提供事業」を開始

2024
(R6)

「分類付与及び物品名付与等を含む意匠審査資料（外国意匠公報）作成事業」、
「日インドネシア語の対訳コーパス及び辞書の整備に関する調査事業」を実施
「外国特許文献の日本語機械翻訳データ作成及び機械翻訳精度向上に関する調査事業」を開始

2025
(R7)

Japio 創立 40 周年

特許の世界の動向	世の中の出来事
インターネットを経由したテレビ面接審査の開始 事業戦略対応まとめ審査の開始 人手翻訳による中国特許文献と文抄録の提供開始	長嶋茂雄氏と松井秀喜氏に国民栄誉賞 共通番号制度成立 富士山、世界文化遺産登録 2020 年夏季オリンピック・パラリンピックの開催地が東京に決定 東北楽天ゴールデンイーグルスが初の日本一
「一次審査通知までの期間を 11 か月」を達成 「特許庁の審査に関する品質ポリシー」を策定	STAP 細胞騒動 冬季オリンピック・ソチ大会 消費税増税（8%） 御嶽山噴火 ノーベル賞、赤崎勇氏・天野浩氏・中村修二氏に物理学賞 第 3 次安倍内閣
中韓文献翻訳・検索システムの提供開始 ハーグ協定のジュネーブ改正協定加盟 特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）のサービス開始 特許異議申立制度の創設 新しいタイプの商標（音・色・位置・動き・ホログラム）の保護制度の導入	北陸新幹線開業 女子サッカーワールドカップ準優勝 第二次世界大戦終結 70 年 ノーベル賞、大村智氏に医学生理学賞、梶田隆章氏に物理学賞
インターネット出願ソフトによる英語での PCT 国際出願の受付開始 広域ファセット分類記号 ZIT の新設 特許法及び商標法の改正案を含む「環太平洋パートナーシップ協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律」公布	マイナンバーカードの交付開始 北海道新幹線開業 熊本地震 夏季オリンピック・リオデジャネイロ大会 天皇陛下、退位の意向示唆 ノーベル賞、大隅良典氏に医学生理学賞
「特許庁における人工知能（AI）技術の活用に向けたアクション・プラン」を公表 INPIT 近畿統括本部（INPIT-KANSAI）開設	トランプ大統領就任 プレミアムフライデー開始 九州北部豪雨 桐生祥秀氏、男子 100 メートルで日本選手初の 9 秒台 森友学園、加計学園問題
「標準必須特許（SEP）のライセンス交渉に関する手引き」を公表 「デザイン経営プロジェクトチーム」を立ち上げ 特許法改正（特許関係料金の改定。新規性喪失の例外期間延長等）	冬季オリンピック・平昌大会 西日本豪雨 羽生結弦氏に国民栄誉賞 ノーベル賞、本庶佑氏に医学生理学賞
「AI 関連技術に関する特許審査事例」を公表 「知財戦略デザイナー派遣事業」を開始 特許料等の軽減措置を全ての中小企業に拡大 特許法等改正（特許訴訟制度の充実、関連意匠制度の見直し等）	はやぶさ 2、小惑星「リュウグウ」に着陸成功 元号が、平成から令和へ G 20 大阪サミット開催 ラグビーワールドカップ日本大会開催 消費税増税（10%） 東日本で台風大雨被害、死者相次ぐ ノーベル賞、吉野彰氏に化学賞
令和元年改正意匠法が施行、「画像」「建築物」「内装」の意匠の保護開始及び関連意匠制度の拡充等が実現	バイデン米大統領就任 新型コロナウイルスで緊急事態宣言発令 夏季オリンピック・東京大会 延期 菅内閣 はやぶさ 2 カプセル帰還
「ウィズコロナ／ポストコロナ時代における特許制度の在り方」等を公表 手続書類の押印署名廃止、オンライン面接環境の拡充、テレワークの審査環境の整備など、オンライン化・デジタル化を実施 「大学の知財活用アクションプラン」及び「中小企業・スタートアップの知財活用アクションプラン」を策定	新型コロナワクチン接種開始 静岡・熱海で土石流 夏季オリンピック・東京大会 岸田内閣 大谷翔平選手、メジャー MVP
特許関係料金、商標関係料金及び国際出願に係る国際調査手数料等を改定 グリーン・トランスフォーメーション技術区分表（GXTI）を公表	冬季オリンピック・北京大会 ロシア、ウクライナ侵略開始 安倍元首相撃たれ死亡 大谷翔平選手、2 桁勝利 2 桁本塁打 円安 1 ドル 150 円突破
「知財活用促進に向けた特許制度の在り方」等をとりまとめ 「知財経営支援ネットワーク」構築に関する共同宣言 「不正競争防止法等の一部を改正する法律案」（登録可能な商標の拡充、意匠登録手続の要件緩和、書面手続のデジタル化等）を公布	WBC14 年ぶり優勝 新型コロナ「5 類」移行 大谷翔平選手、メジャー本塁打王 藤井竜王史上初八冠 阪神 38 年ぶり日本一
知財経営ガイドブックの発行 特許出願非公開制度の開始	能登半島地震 夏季オリンピック・パリ大会 石破内閣 衆院選 与党過半数割れ 大谷翔平選手、初の「50-50」 ノーベル賞、日本原水爆被害者団体協議会（被団協）に平和賞
産業財産権制度 140 周年	トランプ大統領就任 トランプ米政権「相互関税」を発動 大阪・関西万博 令和の米騒動